



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月12日

上場会社名 株式会社フーバーブレイン 上場取引所 東
 コード番号 3927 URL <https://www.fuva-brain.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥水 英行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 雅之 TEL 03-5210-3061
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	547	15.1	△46	-	△64	-	△45	-
2020年3月期第2四半期	475	23.0	△52	-	△52	-	△55	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△9.20	-
2020年3月期第2四半期	△13.28	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2021年3月期第2四半期	2,133		1,361		63.4
2020年3月期	1,164		394		32.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,352百万円 2020年3月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示していません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	5,600,200株	2020年3月期	4,551,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	336,151株	2020年3月期	336,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	4,929,343株	2020年3月期2Q	4,215,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第2四半期累計期間においては、2020年5月25日に緊急事態宣言が全47都道府県で解除されましたが、同年8月には日別新規感染者数が過去最高を更新する事態もありました。

当社の事業活動に対して、一部地域における営業活動が再度停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」に対しては、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業から引き続き多数の問い合わせをいただき、導入実績も伸びております。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、上記8月以降は再度日別新規感染者数の動態は落ち着く様子ではあるものの、引き続き日別新規感染者数の拡大と縮小を繰り返しつつ、長期化が懸念される情勢は変わっておりません。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

(ア) 当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

(イ) 当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

(ウ) ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における経営環境について、国内では、内閣府が2020年9月に発表した2020年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比-7.9%(年率-28.1%)となり、新型コロナウイルス感染症の我が国経済に対する影響の大きさが伺われました。一方、公益社団法人日本経済研究センターが2020年10月に発表した民間エコノミストによる経済見通し「ESPフォーキャスト(10月調査)」によれば、2020年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率14.15%との予測コンセンサスとなっており、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続くも、回復が見込まれていません。

国外情勢については、引き続き世界各国においても新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、欧州各国の再拡大が懸念されております。また、米中間の摩擦のさらなる深刻化等、懸念材料が多く、各問題がさらなる深刻化・長期化する場合には世界経済に悪影響を与え、日本経済の回復が遅れる可能性があります。

当社は、「情報の活用」及び「セキュリティ+α」の事業方針のもと、サイバーセキュリティソリューションの提供及びテレワーク環境の構築を通じて、生産性及びクオリティオブライフの向上を支援しております。営業活動については、営業拠点及び隣接地域への積極的な販路拡大を見据えた面開拓の営業戦略を展開しております。この事業方針及び営業戦略のもと、対処すべき課題として、①販路の拡大、②収益構造における製品構成の多様化、③新製品及び新規事業の開発の3つを掲げております。

当第2四半期累計期間では、新型コロナウイルス感染症の影響に対応し、また、従業員の安全に配慮しつつ、上記の事業方針及び営業戦略の推進並びに各課題に取り組んでおります。この環境下において、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークの広がりによって、働き方改革支援製品「Eye“247” Work Smart」について、引き続き多数の問い合わせがあり、2019年7月の販売開始から導入社数は200社超となりました。

また、2020年8月26日付公表「特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、帳簿価額全額の減損処理を行っていたパワードプロセスコンサルティング株式会社(以下、「PPC」という。)が発行する無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本社債」という。)について、第三者からの譲り受けの意向を受け、本社債に係る権利の全てを譲渡し、投資有価証券売却益として、22,651千円(注)の特別利益を計上しました。なお、PPCとの業務提携も解消しております。

当第2四半期累計期間の経営成績については、2020年7月頃から新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加し、当社及び販売代理店の営業活動が再度停滞する状況もありましたが、売上高は547,253千円となり、前年同期と比べ71,871千円(15.1%)の増加となりました。しかし、企業価値向上に向けた技術開発部門の計画的な増員及び製品の開発活動のスピード化に伴う一時的な関連経費等が増加した結果、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加しており、営業損益は営業損失46,306千円(前年同期は営業損失52,533千円)、経常損益は、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたことによる株式交付費の計上により、経常損失64,917千円(前年同期は経常損失52,658千円)となりました。四半期純損益は、上記の投資有価証券売却益22,651千円の計上により、四半期純損失45,342千円(前年同期は四半期純損失55,980千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、当社は情報セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(注)2020年8月26日付公表「特別利益の計上に関するお知らせ」では、概算計上額22,700千円としておりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計の額は、前事業年度末に比べ968,529千円増加し、2,133,212千円となりました。これは主に、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたこと等により、現金及び預金が979,054千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計の額は、前事業年度末に比べ864千円増加し、771,244千円となりました。これは主に、買掛金及び前受金がそれぞれ11,317千円、6,118千円減少し、対して、長期前受金が15,677千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計の額は、前事業年度末に比べ967,664千円増加し、1,361,967千円となりました。これは主に、第1四半期会計期間における第11回新株予約権の全てが行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、四半期純損失の計上により利益剰余金が45,342千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ979,054千円増加し、1,601,960千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、34,192千円の支出（前年同期は15,304千円の支出）となりました。主な要因は、税引前四半期純損失42,058千円を計上する一方、前受金が9,558千円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、20,321千円の獲得（前年同期は107,784千円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入22,651千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、993,108千円の獲得（前年同期は1,936千円の支出）となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入993,227千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年5月14日付公表「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から引き続き、下記「新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題の長期化・深刻化等を想定した場合、適正かつ合理的な数値の算出が現状において困難であるため、開示しておりません。予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について

新型コロナウイルス感染症の当社に対する影響について、当第2四半期累計期間においては、2020年5月25日に緊急事態宣言が全47都道府県で解除されましたが、同年8月には日別新規感染者数が過去最高を更新する事態もありました。

当社の事業活動に対して、一部地域における営業活動が再度停滞する影響がありました。一方、当社が2019年7月から販売を開始しております働き方改革支援製品「Eye “247” Work Smart（ワークスマート）」に対しては、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務等のテレワークを推進する企業から引き続き多数の問い合わせをいただいております。

当社の新型コロナウイルス感染症対策について、従業員の安全及び出来得る限り事業活動が著しく停滞することのないよう配慮し対応しております。適宜テレワーク勤務の推奨や出勤者の制限を行いつつ、製品開発や製商品出荷に遅滞が発生しないよう対応しております。営業活動については、販売代理店やユーザー企業とのコンタクトについて、WEB会議システム等の活用により、販売代理店への営業支援とユーザー企業への製品提案を実施しております。

新型コロナウイルス感染症については、上記8月以降は再度日別新規感染者数の動態は落ち着く様子ではあるものの、引き続き日別新規感染者数の拡大と縮小を繰り返しつつ、長期化が懸念される情勢は変わっておりません。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、諸問題が長期化・深刻化する場合には、下記事由による当社の事業及び業績への影響が想定されます。

（ア）当社及び販売代理店の営業活動のさらなる制限

（イ）当社が仕入れるUTM製品やルーター製品及びサーバー製品の生産が滞り、品薄状態による仕入コスト増、仕入難に伴う当社製品の製造コスト増及び出荷停止

（ウ）ユーザー企業の購買意欲の低減

なお、上記は本日現在において想定されるものであり、状況の変化によって、他の事由が発生する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,906	1,601,960
受取手形及び売掛金	114,342	107,386
原材料及び貯蔵品	27,066	25,705
その他	48,061	51,899
流動資産合計	812,377	1,786,951
固定資産		
有形固定資産	84,440	78,645
無形固定資産	814	645
投資その他の資産	267,050	266,969
固定資産合計	352,305	346,260
資産合計	1,164,683	2,133,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,982	42,664
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	5,610	6,408
前受金	177,037	170,918
その他	61,699	57,493
流動負債合計	348,329	327,485
固定負債		
退職給付引当金	23,752	26,951
資産除去債務	18,408	18,450
長期前受金	350,254	365,931
その他	29,636	32,426
固定負債合計	422,051	443,759
負債合計	770,380	771,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,880	796,631
資本剰余金	204,163	716,914
利益剰余金	△102,574	△147,916
自己株式	△13,041	△13,160
株主資本合計	372,427	1,352,468
新株予約権	21,874	9,499
純資産合計	394,302	1,361,967
負債純資産合計	1,164,683	2,133,212

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	475,381	547,253
売上原価	227,192	267,004
売上総利益	248,188	280,248
販売費及び一般管理費	300,721	326,555
営業損失(△)	△52,533	△46,306
営業外収益		
受取利息	10	6
助成金収入	-	1,950
為替差益	26	-
雑収入	75	588
営業外収益合計	112	2,544
営業外費用		
支払利息	236	227
為替差損	-	187
株式交付費	-	20,106
雑損失	-	632
営業外費用合計	236	21,154
経常損失(△)	△52,658	△64,917
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,651
新株予約権戻入益	-	207
特別利益合計	-	22,858
税引前四半期純損失(△)	△52,658	△42,058
法人税、住民税及び事業税	784	2,494
法人税等調整額	2,537	789
法人税等合計	3,321	3,284
四半期純損失(△)	△55,980	△45,342

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△52,658	△42,058
減価償却費	8,058	8,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,786	3,199
受取利息	△10	△6
支払利息	236	227
為替差損益 (△は益)	190	183
助成金収入	-	△1,950
株式交付費	-	20,106
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△22,651
新株予約権戻入益	-	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	12,057	6,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,436	1,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,143	△11,317
前受金の増減額 (△は減少)	△22,797	9,558
前払費用の増減額 (△は増加)	21,862	△7,640
未払金の増減額 (△は減少)	9,471	2,843
未払費用の増減額 (△は減少)	1,267	2,445
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,028	△9,822
預り金の増減額 (△は減少)	△6,319	327
その他	△1,257	4,978
小計	△14,376	△34,588
利息の支払額	△177	△231
利息の受取額	10	6
法人税等の支払額	△761	△1,328
法人税等の還付額	1	-
助成金の受取額	-	1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,304	△34,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,635	△2,914
投資有価証券の取得による支出	△99,999	-
投資有価証券の売却による収入	-	22,651
無形固定資産の取得による支出	△400	-
保険積立金の積立による支出	△1,389	△1,389
敷金及び保証金の差入による支出	△4,359	△80
敷金及び保証金の回収による収入	-	54
預り保証金の受入による収入	3,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,784	20,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	993,227
割賦債務の返済による支出	△1,936	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	993,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,215	979,054
現金及び現金同等物の期首残高	736,936	622,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,721	1,601,960

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

第1四半期会計期間において、2020年1月27日に第三者割当により発行した第11回新株予約権の全てが行使されました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ512,751千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が796,631千円、資本準備金が716,631千円となっております。